

受付印

7

市町村民税 給与支払報告
道府県民税 特 別 徴 収

に 係 る 給 与 所 得 者 異 動 届 出 書

1

整 理 番 号

市町村長		令和 年 月 日 提出		所在地名		給与支払者		個人番号又は法人番号 (右詰めでご記入ください)		課税氏名 電話番号 内線		6年度 特別徴収番号 宛番号		7年度 特別徴収番号 宛番号	
フリガナ		新 姓		(ア) 特別徴収税額 (年税額)		(イ) 徴収済税額 例) 11月10日納期限分の場合→10月分		(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)		異動年月日		異動の事由 ※事業主及び従業員の希望のみにによる 普通徴収への切替はできません。		異動後の未徴収税額の徴収方法	
氏 名		生年月日		元号 1.明治 2.大正 3.昭和 4.平成 年 月 日		円		円		令和 年 月 日		番号を記入 1.転勤・転籍 2.退職 3.死亡 4.休職 5.長欠 6.支払少額 7.支払不定期 8.その他 8.その他の理由を右欄へ記入		番号を記入 ① 特別徴収継続 ② 一括徴収 ③ 普通徴収 (本人が納付)	
個人番号		住所		1月1日現在		異動後		円		円		円		円	

特別徴収指定番号及び宛番号は、特別徴収税額決定・変更通知書(特別徴収義務者用)をご確認ください。

① 特別徴収継続の場合 (給与所得者が、新しい勤務先で特別徴収を希望する場合に記入してください。)

新しい勤務先(特別徴収義務者)		所在地名		フリガナ		特別徴収指定番号		担当氏名 電話番号		新しい勤務先へは、 月割額 円 を 月分 (翌月10日納期限)から徴収し、納入するよう連絡済みです。 ※新しい勤務先へ月割額をお伝えください。		受給者番号		納入書の要否 (新規の場合のみ記載)		番号を記入 ① 必要 ② 不要	
法人番号		※新しい勤務先が法人の場合は、ご確認の上記入してください。		円		円		円		円		円		円		円	

② 一括徴収の場合 (未徴収税額を一括徴収する場合に記入してください。)

番号を記入		1.異動年月日が12月31日以前でかつ本人からの申出があったため。 2.異動年月日が1月1日以降でかつ特別徴収の継続の希望がないため。		徴収予定額 (〔ウ〕と同額)を 右欄に記入		円		左記の一括徴収した税額は、 月分 (翌月10日納期限) で納入します。	
-------	--	--	--	-----------------------------	--	---	--	-------------------------------------	--

③ 普通徴収の (一括徴収しない) 場合 (① 及び ② に当てはまらない場合に記入してください。)

番号を記入		異動年月日が1月1日～4月30日の場合は、原則、一括徴収してください。 1.異動年月日が6月1日～12月31日でかつ本人からの申出がないため。 2.異動年月日が1月1日～4月30日でかつ給与及び退職手当等から未徴収税額 (ウ) を一括徴収できないため。 3.死亡による退職のため。	
-------	--	---	--

旧 特別 徴収 処理 欄	6年度	月分以降の 月割額は	1 特別徴収義務者を変更 2 普通徴収切替 3 一括徴収 4 その他	入力者	点検
	7年度	月分以降の 月割額は	1 特別徴収義務者を変更 2 普通徴収切替 3 一括徴収 4 その他	入力者	点検

市 町 村 処 理 欄

A	B	C	D	E	F
G	H	I	J	K	L

1 本書は、特別徴収の(個人の市町村民税(住民税)を給与差引している又は特別徴収の給与支払報告書を提出した)従業員等が、異動(退職・転勤等)した場合にご提出いただく用紙です。提出期限は、該当の従業員等の異動があった月の翌月10日までです。従業員等の住所変更のみの場合は、提出不要です。
2 機械読み取りを行う場合がありますので、太枠内へ記入してください。また、2枚複写のうち、2枚ともご提出ください。
3 給与所得者本人が国外に出国されるなどの場合は、納税管理人の届出が必要となります。詳しくは、市町村へお問い合わせください。